

2024年10月31日

各位

会社名	キヤノン株式会社
代表者名	代表取締役会長兼社長 CEO 御手洗 富士夫
コード番号	7751
上場取引所	東京(プライム市場) 名古屋(プレミア市場)、福岡、札幌
問合せ先	連結経理部長 谷野 幸穂 (TEL.03-3758-2111)

2024年12月期第3四半期決算短信〔米国基準〕(連結)
(監査法人による期中レビューの完了)

当社は、2024年10月24日に2024年12月期第3四半期決算短信〔米国基準〕(連結)を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、監査法人による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2024年10月24日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以上

2024年10月31日
キヤノン株式会社

2024年12月期 第3四半期 連結決算概要



連結決算業績ハイライト

【第3四半期】 (9月30日に終了した3ヶ月間)

	2023年12月期 第3四半期	2024年12月期 第3四半期	増減率	
	百万円	百万円	%	
売上高	1,025,247	1,079,806	+	5.3
営業利益	82,624	98,164	+	18.8
税引前四半期純利益	87,320	89,322	+	2.3
当社株主に帰属する 四半期純利益	62,134	68,763	+	10.7
	円	円	%	
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益：				
基本的	62.65	71.88	+	14.7
希薄化後	62.62	71.85	+	14.7

【第3四半期累計】 (9月30日に終了した9ヶ月間)

	2023年12月期 第3四半期累計	2024年12月期 第3四半期累計	増減率		2024年12月期 年間予想	対前期 増減率
	百万円	百万円	%		百万円	%
売上高	3,017,254	3,236,111	+	7.3	4,540,000	+ 8.6
営業利益	259,373	296,638	+	14.4	455,500	+ 21.3
税引前四半期純利益	275,982	310,769	+	12.6	475,500	+ 21.7
当社株主に帰属する 四半期純利益	183,947	218,569	+	18.8	325,000	+ 22.9
	円	円	%		円	%
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益：						
基本的	182.98	224.49	+	22.7	336.17	+ 27.2
希薄化後	182.91	224.37	+	22.7	336.00	+ 27.2

	2023年12月期 (2023年12月31日現在)	2024年12月期 (2024年9月30日現在)	増減率	
	百万円	百万円	%	
総資産	5,416,577	5,735,589	+	5.9
	百万円	百万円	%	
株主資本	3,353,022	3,255,971	△	2.9

(注) 当社の連結財務諸表は米国会計基準に基づき作成しております。



2024年12月期 第3四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

2024年10月31日

上場取引所 東名札福

上場会社名 キヤノン株式会社

コード番号 7751 URL <https://global.canon/ja/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 CEO (氏名) 御手洗 富士夫

問合せ先責任者 (役職名) 連結経理部長 (氏名) 谷 野 幸 穂

TEL 03-3758-2111

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績(2024年1月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	3,236,111	7.3	296,638	14.4	310,769	12.6	218,569	18.8
2023年12月期第3四半期	3,017,254	5.0	259,373	1.3	275,982	19.0	183,947	15.6

(注) 四半期包括利益 2024年12月期第3四半期 253,470百万円 (△40.3%) 2023年12月期第3四半期 424,798百万円 (△11.6%)

	1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益	希薄化後 1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益
2024年12月期第3四半期	円 銭 224.49	円 銭 224.37
2023年12月期第3四半期	182.98	182.91

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
2024年12月期第3四半期	百万円 5,735,589	百万円 3,509,078	百万円 3,255,971	% 56.8
2023年12月期	5,416,577	3,605,707	3,353,022	61.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年12月期	円 銭 -	円 銭 70.00	円 銭 -	円 銭 70.00	円 銭 140.00
2024年12月期	-	75.00	-	-	-
2024年12月期(予想)	-	-	-	75.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2024年12月期の1株当たり配当金は、配当性向50%を目的に、安定的かつ積極的な利益還元の方針のもと、今後の業績動向及び財政状況を踏まえながら適宜見直してまいります。

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,540,000	8.6	455,500	21.3	475,500	21.7	325,000	22.9	336.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

10月24日に公表いたしました第3四半期決算短信において連結業績予想の修正を行っております。当該連結業績予想からの修正はありません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期3Q	1,333,763,464 株	2023年12月期	1,333,763,464 株
② 期末自己株式数	2024年12月期3Q	389,770,133 株	2023年12月期	345,964,752 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年12月期3Q	973,635,918 株	2023年12月期3Q	1,005,262,399 株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。業績予想の前提となる仮定等については、5ページ「1. 経営成績及び財政状態(4)通期の見通し」をご覧ください。

目次

1. 経営成績及び財政状態	2
(1) 当四半期の概況	2
(2) 事業の種類別セグメントの状況	3
(3) 財政状態の概況	4
(4) 通期の見通し	5
2. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
【第3四半期連結会計期間】	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	7
【第3四半期連結累計期間】	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
【第3四半期連結会計期間】	10
【第3四半期連結累計期間】	11
(6) 四半期連結売上高明細表	12
【第3四半期連結会計期間】	12
【第3四半期連結累計期間】	12
(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(8) 四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項	13
 [期中レビュー報告書]	 14

1. 経営成績及び財政状態

(1) 当四半期の概況

2024年第3四半期の世界経済は、地域による温度差はあるものの、インフレの状況は落ち着きを見せており、個人消費の改善などを背景に緩やかな成長を続けました。地域別に見ますと、米国では所得環境の安定などを背景に、堅調に推移しました。欧州ではインフレ圧力の低下により景気に持ち直しの動きが見られましたが、一部の地域では依然として足踏み状態が続いております。中国では輸出が景気を下支えする一方で、不動産市場は厳しさを増しており、内需の低迷が続いている状況です。その他の新興国については、個人消費が回復基調にある中で輸出も拡大しており、堅調に推移しました。わが国でも、個人消費の持ち直しの動きなどを背景に緩やかに景気は回復しました。

このような状況の中、当社関連市場においては一部地域で景気低迷の影響を受けましたが、総じて堅調に推移しました。製品別に見ますと、オフィス向け複合機は欧州や中国で市況低迷が続きましたが全体としては底堅く、商業印刷も米国を中心に堅調に推移しました。インクジェットプリンターは弱含みでしたが、大容量インクタンクモデルの需要は堅調でした。レーザープリンターは、投資抑制の動きが一部地域で見られましたが、当社の販売はOEM先での在庫調整が一巡して以降、底堅く推移しました。医療機器は、米国を中心として堅調だったものの、低迷する中国市場はより厳しさが増しました。カメラ市場は、ミラーレスカメラを中心に底堅く推移しました。半導体製造装置市場は、引き続き生成AI向けの投資が旺盛なこともあり、需要は高水準で推移しました。FPD製造装置市場のパネル需要は、改善傾向が継続しました。

当四半期の平均為替レートにつきましては、米ドルが前年同期比で約4円円安の149.00円、当四半期累計では約13円円安の151.34円、ユーロが当四半期では前年同期比で約6円円安の163.81円、当四半期累計では約15円円安の164.58円となりました。

当四半期は、一部地域で市況悪化の影響を受けたものの、オフィス向け複合機が堅調だったことに加え、ネットワークカメラや新製品EOS R5 Mark IIを含むミラーレスカメラなどの販売が好調に推移しました。その結果、売上高は第3四半期として過去最高となる前年同期比5.3%増の1兆798億円となり、また、当四半期累計でも過去最高を更新する3兆2,361億円となりました。売上総利益率は、コストダウンやプロダクトミックスの好転などにより前年同期を0.8ポイント上回る47.8%となり、売上総利益も前年同期比7.1%増の5,164億円となりました。営業費用は主に海外での構造改革費用や円安による外貨建て営業費用が増加し、前年同期比4.7%増の4,182億円となりましたが、経費管理を徹底した結果、売上高経費率は前年同期より0.2ポイント低い38.7%となりました。その結果、営業利益は前年同期比18.8%増の982億円となりました。営業外収益及び費用は、外貨建て債権から生じた為替差損の増加などにより、前年同期比で135億円悪化し、89億円の損失となりました。これらの結果、税引前四半期純利益は前年同期比2.3%増の893億円となりました。また、当社株主に帰属する四半期純利益は、過年度に計上した税金引当の戻しがあったことで前年同期比10.7%増の688億円となり、前四半期に引き続き各段階利益において増益となりました。当四半期累計では、営業利益は前年同期比14.4%増の2,966億円、税引前四半期純利益は前年同期比12.6%増の3,108億円、当社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比18.8%増の2,186億円となりました。

基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ9円23銭増の71円88銭、当四半期累計では41円51銭増の224円49銭となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの状況

当四半期の業績をビジネスユニット別に概観しますと、プリンティングビジネスユニットでは、プロダクション市場向け機器は、米国を中心に好調に推移し、販売は前年同期を上回りました。オフィス向け複合機は中国市況の低迷影響や米州における昨年大型商談の反動などの影響はありましたが、低中速カラー複合機のimageRUNNER ADVANCE DX C3900シリーズを中心に販売は堅調に推移しました。インクジェットプリンターは、各地での価格競争や、中国市況の低迷など市場縮小の影響を受けましたが、大容量インクタンクモデルの販売は堅調でした。レーザープリンターは、OEM先での在庫調整が一巡した後は販売を伸ばしており、当四半期も本体、消耗品ともに前年を大きく上回りました。これらの結果、当ユニットの売上高は、前年同期比7.1%増の6,109億円、税引前四半期純利益は、前年同期比35.8%増の636億円となりました。当四半期累計の売上高は8.3%増の1兆8,457億円、税引前四半期純利益は33.8%増の2,161億円となりました。

メディカルビジネスユニットでは、米国では金利引き下げ予測に伴い医療機関の投資意欲の回復が見られ、引き続き販売が堅調に推移しましたが、中国市場の低迷や一部の国で設置延伸の影響もあり、当ユニットの売上高は前年同期比0.1%減の1,323億円、税引前四半期純利益は前年同期比25.4%減の49億円となりました。当四半期累計の売上高は4.6%増の4,075億円、税引前四半期純利益は、米国を中心とする海外の販売力強化、次世代装置の開発、事業構造改革など先行投資費用が発生しており、8.7%減の164億円となりました。

イメージングビジネスユニットでは、レンズ交換式デジタルカメラは、フルサイズモデルの新製品EOS R5 Mark IIが好調に推移し、また、エントリーモデルのEOS R50、R100なども堅調に推移しました。ネットワークカメラは、使用用途の多様化ニーズを捉え、前四半期に続いての増収となりました。これらの結果、当ユニットの売上高は、前年同期比8.6%増の2,396億円、税引前四半期純利益は、前年同期比9.7%増の445億円となりました。当四半期累計の売上高は4.3%増の6,598億円ですが、税引前四半期純利益は、第1四半期に市中在庫の正常化に向け、出荷抑制や販売促進に費用をかけたため、10.5%減の1,011億円となりました。

インダストリアルビジネスユニットでは、FPD露光装置は顧客の投資が回復基調にあり、販売台数は前年同期を上回りました。半導体露光装置は生成AI向けを中心に高い需要が前年から続いており、生産と設置を着実に進めた結果、当四半期の販売台数は前年同期並みとなりました。一方で、産業機器では前年に大型案件があった影響もあり、当ユニットの売上高は、前年同期比9.6%減の713億円、税引前四半期純利益は、前年同期比9.6%減の144億円となりました。当四半期累計の売上高は8.6%増の2,342億円、税引前四半期純利益は、26.2%増の450億円となりました。

(3) 財政状態の概況

財政状態

当四半期末における総資産は、現金及び現金同等物の増加や、第4四半期の拡販に向けた棚卸資産の積み増しなどにより、前年度末から3,190億円増の5兆7,356億円となりました。負債は、必要な運転資本の増加に伴う短期、長期債務の借入の実行などにより前年度末から4,156億円増の2兆2,265億円となりました。純資産は、当社株主に帰属する四半期純利益を積み増した一方で、当社株主への配当や2度の自己株式の取得を実施したことなどにより、前年度末から966億円減の3兆5,091億円となりました。

なお、当四半期における当社子会社であるキャノンマーケティングジャパンによる自己株式の公開買付け及び当社の応募は、当社の連結財務諸表に与える影響は軽微であり、同社の株式の流動性を損ねることなく資本効率性の向上に寄与しております。

これらの結果、株主資本比率は、前年度末から5.1ポイント低下し56.8%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当四半期累計の営業キャッシュ・フローは、純利益の増加に伴い、前年同期比931億円増の3,630億円の収入となりました。投資キャッシュ・フローは、BP0サービスに強みを持つプリマジェスト社の買収や生産設備への投資を継続したため、大型買収を実施した前年並みの2,032億円の支出となりました。この結果、フリーキャッシュ・フローは、前年同期比で940億円増加し、1,598億円の収入となりました。

財務キャッシュ・フローは、必要な運転資本の増加に伴う短期、長期債務が増加した一方で、増配や2度の自己株式の取得など積極的な株主還元を実施したことにより前年同期から752億円減少し、102億円の支出となりました。

これらの結果、当四半期末の現金及び現金同等物は、為替変動の影響分を合わせて前期末から1,493億円増加し、5,506億円となりました。

(4) 通期の見通し

第4四半期の世界経済は、依然として地政学的リスクの高まりやインフレの再燃による世界的な金融引締め、中国経済の停滞長期化などに伴う下振れリスクはあるものの、各国で進むインフレの緩和などを背景に、全体としては引き続き緩やかな回復基調を維持するものと想定しています。

当社関連市場においては、プロダクション市場向け機器は第2四半期に行われた国際展示会drupaで獲得した商談の設置が進み、販売は増加する見通しです。オフィス向け複合機は、欧州や中国の市況回復には時間を要する見通しではあるものの、全体では底堅い需要が継続する見込みです。インクジェットプリンターは、大容量インクタンクモデルは引き続き堅調に推移する見通しです。レーザープリンターは、第2四半期以降は回復を続けており、当社の出荷台数は対前年で増加する見通しです。医療機器については、中国の市況が悪化しており、また欧州など一部地域では設置延伸の動きが見られますが、米国では引き続き市場の拡大が見込まれます。レンズ交換式デジタルカメラは、ミラーレスカメラへのシフトが一段と進むことが想定され、当社も新製品EOS R5 Mark IIや、EOS R50などのエントリーモデルを中心に、販売は堅調に推移する見込みです。ネットワークカメラは、セキュリティ用途での成長が今後も見込まれるほか、製造や販売現場での生産性や品質向上に対する需要も高まっており、安定した成長を続ける見通しです。半導体露光装置は、生成AI向けの高い需要が継続しており、引き続き高い水準を維持する見込みです。FPD露光装置は、パネル市場の回復が続いており、ITパネル向けの投資やパネルの高機能化を見据えた投資が今後増加していく見込みです。

業績見通しの前提となる第4四半期の為替レートにつきましては、足元の状況を勘案して米ドル145円、ユーロ160円とし、通期比で米ドルは約9円の円安、ユーロは約11円の円安とし、前回公表からは米ドル約4円、ユーロは約2円の円高を想定しております。

通期の連結業績見通しは、この為替レートの前提と直近の各ビジネスの状況をベースに、高い競争力を持つ新製品の効果も加味して売上高は4兆5,400億円(前期比8.6%増)、営業利益4,555億円(前期比21.3%増)、税引前当期純利益4,755億円(前期比21.7%増)及び当社株主に帰属する当期純利益3,250億円(前期比22.9%増)とし、引き続き過去最高を記録した2007年を超える売上水準を見込んでおります。

【連結業績予想】

通期 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(単位 百万円)

	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B-A)	増減率(%) (B-A)/A	(ご参考) 前期実績
売上高	4,600,000	4,540,000	△60,000	△1.3%	4,180,972
営業利益	465,000	455,500	△9,500	△2.0%	375,366
税引前当期純利益	490,000	475,500	△14,500	△3.0%	390,767
当社株主に帰属する 当期純利益	335,000	325,000	△10,000	△3.0%	264,513

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目		2023年12月期 (2023年12月31日現在)	2024年12月期 (2024年9月30日現在)	増 減
資 産 の 部	流動資産	(2,224,086)	(2,451,845)	(227,759)
	現金及び現金同等物	401,323	550,590	149,267
	短期投資	3,822	4,986	1,164
	売上債権	655,460	624,361	△31,099
	棚卸資産	796,881	889,681	92,800
	短期リース債権	150,324	154,778	4,454
	前払費用及びその他の流動資産	231,605	242,340	10,735
	信用損失引当金	△15,329	△14,891	438
	固定資産	(3,192,491)	(3,283,744)	(91,253)
	長期債権	11,734	25,161	13,427
	投資	78,505	79,697	1,192
	有形固定資産	1,095,879	1,109,190	13,311
	オペレーティングリース使用权資産	126,125	127,383	1,258
	無形固定資産	274,942	275,330	388
	のれん	1,045,400	1,065,470	20,070
	長期リース債権	321,065	333,545	12,480
	その他の資産	242,659	271,950	29,291
	信用損失引当金	△3,818	△3,982	△164
資産合計	5,416,577	5,735,589	319,012	
負 債 及 び 純 資 産 の 部	流動負債	(1,439,176)	(1,762,599)	(323,423)
	短期借入金及び1年以内に返済する長期債務合計	386,200	629,910	243,710
	金融サービスに係る短期借入金	38,900	41,000	2,100
	その他の短期借入金及び1年以内に返済する長期債務	347,300	588,910	241,610
	買入債務	309,930	354,462	44,532
	未払法人税等	56,983	55,964	△1,019
	未払費用	373,544	415,067	41,523
	短期オペレーティングリース負債	35,559	35,756	197
	その他の流動負債	276,960	271,440	△5,520
	固定負債	(371,694)	(463,912)	(92,218)
	長期債務	2,954	105,127	102,173
	未払退職及び年金費用	171,779	166,624	△5,155
	長期オペレーティングリース負債	92,604	94,512	1,908
	その他の固定負債	104,357	97,649	△6,708
	負債合計	(1,810,870)	(2,226,511)	(415,641)
	株主資本	(3,353,022)	(3,255,971)	(△97,051)
	資本金	174,762	174,762	-
	資本剰余金	404,935	411,445	6,510
利益剰余金合計	(3,862,846)	(3,939,105)	(76,259)	
利益準備金	61,634	61,814	180	
その他の利益剰余金	3,801,212	3,877,291	76,079	
その他の包括利益(損失)累計額	268,758	288,886	20,128	
自己株式	△1,358,279	△1,558,227	△199,948	
非支配持分	252,685	253,107	422	
純資産合計	(3,605,707)	(3,509,078)	(△96,629)	
負債及び純資産合計	5,416,577	5,735,589	319,012	

	2023年12月31日	2024年9月30日
(注) 1. 減価償却累計額	3,088,649	3,151,241
2. その他の包括利益(損失)累計額内訳		
為替換算調整額	374,937	390,305
未実現有価証券評価損益	26	70
金融派生商品損益	924	1,456
年金債務調整額	△107,129	△102,945

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【第3四半期連結会計期間】 (9月30日に終了した3ヶ月間)

(四半期連結損益計算書)

(単位 百万円)

科 目	2023年12月期 (2023年7月1日～ 2023年9月30日)		2024年12月期 (2024年7月1日～ 2024年9月30日)		増 減 金 額
	金 額	(%)	金 額	(%)	
売上高	1,025,247	100.0	1,079,806	100.0	54,559
売上原価	543,197	53.0	563,445	52.2	20,248
売上総利益	482,050	47.0	516,361	47.8	34,311
営業費用					
販売費及び一般管理費	315,099	30.7	336,907	31.2	21,808
研究開発費	84,327	8.2	81,290	7.5	△3,037
合計	399,426	38.9	418,197	38.7	18,771
営業利益	82,624	8.1	98,164	9.1	15,540
営業外収益及び費用					
受取利息及び配当金	3,550		3,828		278
支払利息	△659		△1,012		△353
その他－純額	1,805		△11,658		△13,463
合計	4,696	0.4	△8,842	△0.8	△13,538
税引前四半期純利益	87,320	8.5	89,322	8.3	2,002
法人税等	21,379	2.1	15,890	1.5	△5,489
非支配持分控除前 四半期純利益	65,941	6.4	73,432	6.8	7,491
非支配持分帰属損益	3,807	0.3	4,669	0.4	862
当社株主に帰属する 四半期純利益	62,134	6.1	68,763	6.4	6,629

【第3四半期連結会計期間】 (9月30日に終了した3ヶ月間)

(四半期連結包括利益計算書)

(単位 百万円)

科 目	2023年12月期 (2023年7月1日～ 2023年9月30日)	2024年12月期 (2024年7月1日～ 2024年9月30日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
非支配持分控除前四半期純利益	65,941	73,432	7,491
その他の包括利益(損失) －税効果調整後			
為替換算調整額	40,004	△200,091	△240,095
未実現有価証券評価損益	21	23	2
金融派生商品損益	△752	4,497	5,249
年金債務調整額	842	723	△119
合計	40,115	△194,848	△234,963
四半期包括利益(損失)	106,056	△121,416	△227,472
非支配持分帰属四半期包括利益	4,248	3,161	△1,087
当社株主に帰属する 四半期包括利益(損失)	101,808	△124,577	△226,385

【第3四半期連結累計期間】 (9月30日に終了した9ヶ月間)

(四半期連結損益計算書)

(単位 百万円)

科 目	2023年12月期 (2023年1月1日～ 2023年9月30日)		2024年12月期 (2024年1月1日～ 2024年9月30日)		増 減
	金 額	(%)	金 額	(%)	金 額
売上高	3,017,254	100.0	3,236,111	100.0	218,857
売上原価	1,596,423	52.9	1,689,720	52.2	93,297
売上総利益	1,420,831	47.1	1,546,391	47.8	125,560
営業費用					
販売費及び一般管理費	914,628	30.3	1,003,953	31.0	89,325
研究開発費	246,830	8.2	245,800	7.6	△1,030
合計	1,161,458	38.5	1,249,753	38.6	88,295
営業利益	259,373	8.6	296,638	9.2	37,265
営業外収益及び費用					
受取利息及び配当金	9,103		11,557		2,454
支払利息	△1,474		△2,487		△1,013
その他－純額	8,980		5,061		△3,919
合計	16,609	0.5	14,131	0.4	△2,478
税引前四半期純利益	275,982	9.1	310,769	9.6	34,787
法人税等	77,951	2.5	77,660	2.4	△291
非支配持分控除前 四半期純利益	198,031	6.6	233,109	7.2	35,078
非支配持分帰属損益	14,084	0.5	14,540	0.4	456
当社株主に帰属する 四半期純利益	183,947	6.1	218,569	6.8	34,622

【第3四半期連結累計期間】 (9月30日に終了した9ヶ月間)

(四半期連結包括利益計算書)

(単位 百万円)

科 目	2023年12月期 (2023年1月1日～ 2023年9月30日)	2024年12月期 (2024年1月1日～ 2024年9月30日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
非支配持分控除前四半期純利益	198,031	233,109	35,078
その他の包括利益(損失) －税効果調整後			
為替換算調整額	223,928	15,557	△208,371
未実現有価証券評価損益	60	44	△16
金融派生商品損益	△1,214	476	1,690
年金債務調整額	3,993	4,284	291
合計	226,767	20,361	△206,406
四半期包括利益(損失)	424,798	253,470	△171,328
非支配持分帰属四半期包括利益	15,971	14,774	△1,197
当社株主に帰属する 四半期包括利益(損失)	408,827	238,696	△170,131

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	2023年12月期 (2023年1月1日～ 2023年9月30日)	2024年12月期 (2024年1月1日～ 2024年9月30日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前四半期純利益	198,031	233,109
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費	174,112	172,788
固定資産売却損益	3,059	752
法人税等繰延税額	△10,060	△15,753
売上債権の減少	61,379	24,231
棚卸資産の増加	△41,126	△88,179
リース債権の増加	△19,082	△14,026
買入債務の増加(△減少)	△26,576	44,933
未払法人税等の減少	△4,964	△1,290
未払費用の増加	1,072	27,086
未払退職及び年金費用の減少	△22,926	△25,073
退職給付信託の設定額	△18,000	—
その他—純額	△25,034	4,427
営業活動によるキャッシュ・フロー	269,885	363,005
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産購入額	△156,948	△172,946
固定資産売却額	2,533	3,401
有価証券購入額	△6,685	△5,307
有価証券売却額及び償還額	13,181	3,624
事業取得額(取得現金控除後)	△56,219	△32,672
その他—純額	117	723
投資活動によるキャッシュ・フロー	△204,021	△203,177
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期債務による調達額	—	100,000
長期債務の返済額	△1,456	△1,745
金融サービスに係る短期借入金の増加(△減少)—純額	△1,000	2,100
その他の短期借入金の増加額—純額	306,280	240,000
配当金の支払額	△130,870	△141,530
自己株式取得及び処分	△100,014	△200,024
その他—純額	△7,860	△8,959
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,080	△10,158
為替変動の現金及び現金同等物への影響額	27,700	△403
現金及び現金同等物の純増減額	158,644	149,267
現金及び現金同等物の期首残高	362,101	401,323
現金及び現金同等物の期末残高	520,745	550,590

*2023年12月期の連結キャッシュ・フロー計算書については、2024年12月期の表示方法に合わせて組み替えて表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

【第3四半期連結会計期間】 (9月30日に終了した3ヶ月間)

(単位 百万円)

		2023年12月期 (2023年7月1日～ 2023年9月30日)		2024年12月期 (2024年7月1日～ 2024年9月30日)		増 減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
プリンティング	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	568,502		609,152		40,650	7.2
	2) セグメント間	1,858		1,725		△133	△7.2
	計	570,360	100.0	610,877	100.0	40,517	7.1
	2. 売上原価及び営業費用	524,317	91.9	550,171	90.1	25,854	4.9
	営業利益	46,043	8.1	60,706	9.9	14,663	31.8
メディカル	3. 営業外収益及び費用	764	0.1	2,845	0.5	2,081	272.4
	税引前四半期純利益	46,807	8.2	63,551	10.4	16,744	35.8
	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	132,044		132,112		68	0.1
	2) セグメント間	362		218		△144	△39.8
	計	132,406	100.0	132,330	100.0	△76	△0.1
イメージング	2. 売上原価及び営業費用	125,767	95.0	127,669	96.5	1,902	1.5
	営業利益	6,639	5.0	4,661	3.5	△1,978	△29.8
	3. 営業外収益及び費用	△20	△0.0	277	0.2	297	—
	税引前四半期純利益	6,619	5.0	4,938	3.7	△1,681	△25.4
	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	220,614		239,488		18,874	8.6
2) セグメント間	72		86		14	19.4	
計	220,686	100.0	239,574	100.0	18,888	8.6	
インダストリアル	2. 売上原価及び営業費用	180,503	81.8	195,959	81.8	15,456	8.6
	営業利益	40,183	18.2	43,615	18.2	3,432	8.5
	3. 営業外収益及び費用	369	0.2	890	0.4	521	141.2
	税引前四半期純利益	40,552	18.4	44,505	18.6	3,953	9.7
	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	76,547		68,742		△7,805	△10.2
2) セグメント間	2,302		2,530		228	9.9	
計	78,849	100.0	71,272	100.0	△7,577	△9.6	
その他及び全社	2. 売上原価及び営業費用	63,081	80.0	57,272	80.4	△5,809	△9.2
	営業利益	15,768	20.0	14,000	19.6	△1,768	△11.2
	3. 営業外収益及び費用	131	0.2	375	0.5	244	186.3
	税引前四半期純利益	15,899	20.2	14,375	20.2	△1,524	△9.6
	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	27,540		30,312		2,772	10.1
2) セグメント間	22,293		23,603		1,310	5.9	
計	49,833	100.0	53,915	100.0	4,082	8.2	
消 去	2. 売上原価及び営業費用	75,334	151.2	78,478	145.6	3,144	4.2
	営業利益	△25,501	△51.2	△24,563	△45.6	938	—
	3. 営業外収益及び費用	3,512	7.0	△13,229	△24.5	△16,741	—
	税引前四半期純利益	△21,989	△44.1	△37,792	△70.1	△15,803	—
	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	—		—		—	—
2) セグメント間	△26,887		△28,162		△1,275	—	
計	△26,887	—	△28,162	—	△1,275	—	
連 結	2. 売上原価及び営業費用	△26,379	—	△27,907	—	△1,528	—
	営業利益	△508	—	△255	—	253	—
	3. 営業外収益及び費用	△60	—	—	—	60	—
	税引前四半期純利益	△568	—	△255	—	313	—
	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	1,025,247		1,079,806		54,559	5.3
2) セグメント間	—		—		—	—	
計	1,025,247	100.0	1,079,806	100.0	54,559	5.3	
連 結	2. 売上原価及び営業費用	942,623	91.9	981,642	90.9	39,019	4.1
	営業利益	82,624	8.1	98,164	9.1	15,540	18.8
	3. 営業外収益及び費用	4,696	0.5	△8,842	△0.8	△13,538	—
	税引前四半期純利益	87,320	8.5	89,322	8.3	2,002	2.3

*当社は、2024年第1四半期より、報告セグメントごとの業績をより適切に管理するため、その他及び全社におけるグループ間取引の業績管理方法を変更しております。これに伴い、2023年第3四半期連結会計期間についても組み替えて表示しております。

*全社費用には、本社部門に属する研究開発費及び東芝メディカルシステムズ(株) (現キヤノンメディカルシステムズ(株)) 買収に伴う取得価額配分により認識した無形固定資産の償却費等が含まれております。

【第3四半期連結累計期間】（9月30日に終了した9ヶ月間）

（単位 百万円）

	2023年12月期 (2023年1月1日～ 2023年9月30日)		2024年12月期 (2024年1月1日～ 2024年9月30日)		増 減	
	金 額	(%)	金 額	(%)	金 額	(%)
プリンティング	1. 売上高					
	1) 外部顧客向け	1,698,620		1,839,975	141,355	8.3
	2) セグメント間	4,824		5,680	856	17.7
	計	1,703,444	100.0	1,845,655	142,211	8.3
	2. 売上原価及び営業費用	1,547,489	90.8	1,640,235	92,746	6.0
	営業利益	155,955	9.2	205,420	49,465	31.7
3. 営業外収益及び費用	5,578	0.3	10,649	0.6	5,071	90.9
税引前四半期純利益	161,533	9.5	216,069	11.7	54,536	33.8
メディカル	1. 売上高					
	1) 外部顧客向け	388,672		407,071	18,399	4.7
	2) セグメント間	904		466	△438	△48.5
	計	389,576	100.0	407,537	17,961	4.6
	2. 売上原価及び営業費用	371,641	95.4	391,805	20,164	5.4
	営業利益	17,935	4.6	15,732	△2,203	△12.3
3. 営業外収益及び費用	△8	△0.0	640	0.2	648	—
税引前四半期純利益	17,927	4.6	16,372	4.0	△1,555	△8.7
イメージング	1. 売上高					
	1) 外部顧客向け	632,173		659,614	27,441	4.3
	2) セグメント間	174		225	51	29.3
	計	632,347	100.0	659,839	27,492	4.3
	2. 売上原価及び営業費用	520,456	82.3	560,958	40,502	7.8
	営業利益	111,891	17.7	98,881	△13,010	△11.6
3. 営業外収益及び費用	1,134	0.2	2,239	0.3	1,105	97.4
税引前四半期純利益	113,025	17.9	101,120	15.3	△11,905	△10.5
インダストリアル	1. 売上高					
	1) 外部顧客向け	207,400		226,404	19,004	9.2
	2) セグメント間	8,365		7,810	△555	△6.6
	計	215,765	100.0	234,214	18,449	8.6
	2. 売上原価及び営業費用	180,495	83.7	190,250	9,755	5.4
	営業利益	35,270	16.3	43,964	8,694	24.6
3. 営業外収益及び費用	408	0.2	1,061	0.5	653	160.0
税引前四半期純利益	35,678	16.5	45,025	19.2	9,347	26.2
その他及び全社	1. 売上高					
	1) 外部顧客向け	90,389		103,047	12,658	14.0
	2) セグメント間	65,958		65,885	△73	△0.1
	計	156,347	100.0	168,932	12,585	8.0
	2. 売上原価及び営業費用	216,353	138.4	237,122	20,769	9.6
	営業利益	△60,006	△38.4	△68,190	△8,184	—
3. 営業外収益及び費用	9,587	6.1	△458	△10,045	—	
税引前四半期純利益	△50,419	△32.2	△68,648	△40.6	△18,229	—
消 去	1. 売上高					
	1) 外部顧客向け	—		—	—	—
	2) セグメント間	△80,225		△80,066	159	—
	計	△80,225	—	△80,066	159	—
	2. 売上原価及び営業費用	△78,553	—	△80,897	△2,344	—
	営業利益	△1,672	—	831	2,503	—
3. 営業外収益及び費用	△90	—	—	90	—	
税引前四半期純利益	△1,762	—	831	2,593	—	
連 結	1. 売上高					
	1) 外部顧客向け	3,017,254		3,236,111	218,857	7.3
	2) セグメント間	—		—	—	—
	計	3,017,254	100.0	3,236,111	218,857	7.3
	2. 売上原価及び営業費用	2,757,881	91.4	2,939,473	181,592	6.6
	営業利益	259,373	8.6	296,638	37,265	14.4
3. 営業外収益及び費用	16,609	0.6	14,131	△2,478	△14.9	
税引前四半期純利益	275,982	9.1	310,769	34,787	12.6	

*当社は、2024年第1四半期より、報告セグメントごとの業績をより適切に管理するため、その他及び全社におけるグループ間取引の業績管理方法を変更しております。これに伴い、2023年第3四半期連結累計期間についても組み替えて表示しております。

*全社費用には、本社部門に属する研究開発費及び東芝メディカルシステムズ(株)（現キヤノンメディカルシステムズ(株)）買収に伴う取得価額配分により認識した無形固定資産の償却費等が含まれております。

(6) 四半期連結売上高明細表

【第3四半期連結会計期間】 (9月30日に終了した3ヶ月間) (単位 百万円)

区 分	2023年12月期 (2023年7月1日～ 2023年9月30日)		2024年12月期 (2024年7月1日～ 2024年9月30日)		2024年12月期 2023年12月期 %
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
プリンティング	570,360	55.6	610,877	56.6	107.1
メディカル	132,406	12.9	132,330	12.3	99.9
イメージング	220,686	21.5	239,574	22.2	108.6
インダストリアル	78,849	7.7	71,272	6.6	90.4
その他及び全社	49,833	4.9	53,915	5.0	108.2
消 去	△26,887	△2.6	△28,162	△2.7	—
合 計	1,025,247	100.0	1,079,806	100.0	105.3
国 内	213,428	20.8	213,109	19.7	99.9
海 外	811,819	79.2	866,697	80.3	106.8
米 州	328,008	32.0	355,087	32.9	108.3
欧 州	270,461	26.4	285,264	26.4	105.5
アジア・オセアニア	213,350	20.8	226,346	21.0	106.1

【第3四半期連結累計期間】 (9月30日に終了した9ヶ月間) (単位 百万円)

区 分	2023年12月期 (2023年1月1日～ 2023年9月30日)		2024年12月期 (2024年1月1日～ 2024年9月30日)		2024年12月期 2023年12月期 %
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
プリンティング	1,703,444	56.5	1,845,655	57.0	108.3
メディカル	389,576	12.9	407,537	12.6	104.6
イメージング	632,347	21.0	659,839	20.4	104.3
インダストリアル	215,765	7.2	234,214	7.2	108.6
その他及び全社	156,347	5.2	168,932	5.2	108.0
消 去	△80,225	△2.8	△80,066	△2.4	—
合 計	3,017,254	100.0	3,236,111	100.0	107.3
国 内	652,598	21.6	693,447	21.4	106.3
海 外	2,364,656	78.4	2,542,664	78.6	107.5
米 州	944,583	31.3	1,032,639	31.9	109.3
欧 州	790,223	26.2	841,170	26.0	106.4
アジア・オセアニア	629,850	20.9	668,855	20.7	106.2

*当社は、2024年第1四半期より、報告セグメントごとの業績をより適切に管理するため、その他及び全社におけるグループ間取引の業績管理方法を変更しております。これに伴い、2023年第3四半期連結会計期間及び2023年第3四半期連結累計期間についても組み替えて表示しております。

(注) 1. 事業の種類別セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

プリンティングビジネスユニット：

デジタル連帳プリンター、デジタルカットシートプリンター、大判プリンター、
オフィス向け複合機、ドキュメントソリューション、レーザー複合機、レーザープリンター、
インクジェットプリンター、イメージスキャナー、電卓

メディカルビジネスユニット：

CT装置、超音波診断装置、X線診断装置、MRI装置、デジタルラジオグラフィ、眼科機器、
体外診断システム及び試薬、ヘルスケアITソリューション

イメージングビジネスユニット：

レンズ交換式デジタルカメラ、交換レンズ、コンパクトデジタルカメラ、コンパクトフォトプリンター、
MRシステム、ネットワークカメラ、ビデオ管理ソフトウェア、映像解析ソフトウェア、
デジタルビデオカメラ、デジタルシネマカメラ、放送機器

インダストリアルビジネスユニット：

半導体露光装置、FPD露光装置、有機ELディスプレイ製造装置、真空薄膜形成装置、ダイボンダー

その他：

ハンディターミナル、ドキュメントスキャナー

2. 地域の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米 州：米国、カナダ、中南米諸国

欧 州：イギリス、ドイツ、フランス、オランダ、欧州諸国、アフリカ・中近東諸国

アジア・オセアニア：中国、アジア諸国、オーストラリア

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(8) 四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

当社の四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所、株式会社名古屋証券取引所、証券会員制法人札幌証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第4項および米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用。なお、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令（平成14年内閣府令第11号）附則」第3項の規定を、四半期連結財務諸表を作成する場合について準用。）に準拠して作成しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年10月31日

キヤノン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 政之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 進

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 秀明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中井 雅佳

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているキヤノン株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所、株式会社名古屋証券取引所、証券会員制法人札幌証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第4項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。なお、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令（平成14年内閣府令第11号）附則」第3項の規定を、四半期連結財務諸表を作成する場合について準用している。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所、株式会社名古屋証券取引所、証券会員制法人札幌証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第4項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。なお、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令（平成14年内閣府令第11号）附則」第3項の規定を、四半期連結財務諸表を作成する場合について準用している。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所、株式会社名古屋証券取引所、証券会員制法人札幌証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第4項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。なお、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改

正する内閣府令（平成14年内閣府令第11号）附則」第3項の規定を、四半期連結財務諸表を作成する場合について準用している。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所、株式会社名古屋証券取引所、証券会員制法人札幌証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第4項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。なお、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令（平成14年内閣府令第11号）附則」第3項の規定を、四半期連結財務諸表を作成する場合について準用している。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所、株式会社名古屋証券取引所、証券会員制法人札幌証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第4項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。なお、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令（平成14年内閣府令第11号）附則」第3項の規定を、四半期連結財務諸表を作成する場合について準用している。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。